エコノミスト (The Economist) 2020年8月29日付

## 【抜粋】

日本では、介護者が被介護者を殺害してしまう「介護殺人」が相次ぎ、警鐘が鳴らされている。自宅で病人の世話をする介護ストレスは、多くの自殺の要因としても挙げられている。

日本の各地で、介護士等の専門職が訪問するだけでなく、日常生活をもっと「認知症にやさしいもの」にすることで、地域包括ケアを推進している。政府によると、全国で1,200万人が「認知症サポーター」として初歩的な講座を受けているという。

東京郊外の松戸市では、市やボランティアが「認知症カフェ」を開設している。

認知症が比較的軽度で、デイケア施設等への通所がまだ適さない人たちが毎週集える会、として運営している。あるボランティアメンバーは、2年前から通っている当事者の方について、「通い始めたころと比べて、症状が明らかに悪化している様子は見られない」と説明する。

市はまた、外の世界をより安全なものにすることに努めている。「オレンジパトウォーク」と呼ばれるオレンジの反射ベストを着用した5,6人の高齢者のボランティアグループが、児童が危険に晒されていないか、道に迷って困っている高齢者がいないか、見守りを行っているのだ。